

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第12期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com （旧会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム）
【英訳名】	SmartEbook.com. Co.,Ltd. （旧英訳名 For-side.com.Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	03（5339）5211
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092（263）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年12月	第9期 平成20年12月	第10期 平成21年12月	第11期 平成22年12月	第12期 平成23年12月
売上高 (千円)	10,495,900	5,042,647	6,126,226	4,014,436	1,211,804
経常利益又は経常損失 () (千円)	167,868	269,953	225,931	992,154	1,107,623
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	325,562	68,770	397,654	1,490,036	1,731,478
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,731,478
純資産額 (千円)	8,907,079	8,096,187	7,893,806	6,421,715	4,423,191
総資産額 (千円)	10,578,284	8,839,185	8,522,412	6,993,674	4,949,228
1株当たり純資産額 (円)	3,797.35	3,464.22	3,547.73	2,889.96	2,015.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	137.36	29.45	175.70	671.71	787.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	91.5	92.5	91.8	89.4
自己資本利益率 (%)	3.7	0.8	5.0	20.8	31.9
株価収益率 (倍)	20.9	-	17.1	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	280,799	682,427	582,551	478,517	875,381
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,665,350	246,667	334,754	15,501	164,046
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	38,274	108,422	587,730	120,287	270,338
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,567,378	6,360,999	4,858,897	5,200,083	3,912,631
従業員数 (人)	160	93	107	104	62
(外、臨時雇用者数)	(28)	(27)	(37)	(43)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期、第11期、第12期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第8期、第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期、第11期、第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年12月	第9期 平成20年12月	第10期 平成21年12月	第11期 平成22年12月	第12期 平成23年12月
売上高 (千円)	2,721,334	4,471,058	6,126,226	4,014,436	1,211,804
経常利益又は経常損失 () (千円)	341,938	40,423	226,472	992,259	1,107,623
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	1,230,576	1,197,429	398,196	1,489,730	1,731,478
資本金 (千円)	9,017,101	9,017,101	4,112,684	4,141,876	4,141,876
発行済株式総数 (株)	2,334,923	2,334,923	2,225,004	2,222,074	2,222,074
純資産額 (千円)	9,430,200	8,095,410	7,893,484	6,421,715	4,423,191
総資産額 (千円)	10,415,502	8,837,617	8,521,212	6,993,674	4,949,228
1株当たり純資産額 (円)	4,038.76	3,463.89	3,547.59	2,889.96	2,015.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	126 (73)	- (-)	151 (107)	78 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	519.22	512.83	175.94	671.57	787.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	91.5	92.5	91.8	89.4
自己資本利益率 (%)	13.0	13.7	5.1	20.8	31.9
株価収益率 (倍)	5.5	-	17.1	-	-
配当性向 (%)	24.3	-	85.8	-	-
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	115 (28)	93 (27)	107 (37)	104 (43)	62 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期、第11期、第12期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第8期、第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第9期、第11期、第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第10期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)107円は、第1四半期における1株当たり配当額であります。

2【沿革】

年月	事業内容
平成12年 3月	東京都渋谷区に資本金1億円をもって株式会社フォーサイド・ドット・コムを設立、携帯電話向けコンテンツプロバイダー事業を開始
平成12年 5月	本社事務所を東京都新宿区に開設
平成12年 9月	NTTドコモ iモードでコンテンツ配信サービス開始
平成12年12月	DDIポケット H”LINK及びfeel H”でコンテンツ配信サービス開始
平成12年12月	本店登記を東京都新宿区西新宿四丁目3番12号に移転
平成13年 1月	KDDI EZwebでコンテンツ配信サービス開始
平成13年 2月	J-Phone J-SkyWebでコンテンツ配信サービス開始
平成13年 2月	資本金を1億6,525万円に増資
平成13年 3月	NTTドコモ M-Stageで音楽配信サービス開始
平成13年 3月	DDIポケット Sound Marketで音楽配信サービス開始
平成13年 9月	携帯電話向け着メロ検索ポータルサイト「For-side」のサービス開始
平成13年 9月	資本金を2億525万円に増資
平成13年10月	資本金を2億8,465万円に増資
平成14年 5月	電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業を届出
平成14年10月	ジャスダック市場に株式を上場、公募により資本金を6億4,802万5千円に増資
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿六丁目10番1号に移転
平成15年 8月	韓国に100%出資子会社「For-side.com KOREA Co.,Ltd.」設立
平成15年 9月	米国に100%出資子会社「For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.」設立
平成15年10月	英国に100%出資子会社「For-side.com.U.K.Co.,Ltd.」設立
平成16年 4月	韓国においてICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
平成16年 4月	公募により資本金を44億2万5千円に増資
平成16年 5月	米国においてZingy, Inc. の株式を取得し子会社化
平成16年 7月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.」設立
平成16年 7月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.」設立
平成16年 8月	米国においてVindigo, Inc. の株式を取得し子会社化
平成16年 8月	公募により資本金を142億9,325千円に増資
平成16年 9月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.」設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得し子会社化
平成17年 4月	株式会社ハリケーンを吸収合併
平成17年 6月	ベンチャーキャピタル「株式会社出資ドットコム」設立
平成17年 6月	英国においてiTouch plcの株式を取得し子会社化
平成17年 8月	株式会社パピレスとの業務・資本提携
平成17年 9月	株式会社創通エージェンシーとの業務・資本提携
平成17年10月	株式会社キャスコの株式を取得し子会社化
平成17年11月	Mobivillage S.A., iTouch Nordics ASA (旧Telitas ASA) を、欧州の海外子会社を統括する持株会社「iTouch Holdings,Ltd.」(旧For-side.com.EU.Co.,Ltd.) に再編し、「For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.」を解散
平成18年11月	株式会社オン・ザ・ラインを売却
平成18年12月	株式会社キャスコを売却
平成19年 1月	Widefos Co.,Ltd.を売却
平成19年 2月	iTouch Holdings,Ltd.を売却
平成19年 5月	資本金を90億1,710万円に減資
平成19年 7月	For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.を解散
平成20年 8月	本社事務所を東京都新宿区西新宿六丁目8番1号に移転
平成20年 9月	Vindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) を解散
平成21年 3月	資本金を49億1,450万円に減資
平成21年 8月	豪州において子会社「For-side.com.AU.PTY.,Ltd.」設立
平成21年12月	英国においてMobcast Service,Ltd. (旧Spoken Entertainment,Ltd.)に出資
平成23年 4月	株式会社フォーサイド・ドット・コムから株式会社SmartEbook.comに商号変更
平成23年 5月	福岡出張所を開設し本社機能を東京都新宿区から福岡県福岡市に移転

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社SmartEbook.com)及び子会社2社(For-side.com.U.K.Co.,Ltd., For-side.com AU PTY LTD)、2投資事業組合にて構成されております。

当社グループのセグメントは、コンテンツ事業及びその他の事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

コンテンツ事業

当社グループは、国内外の通信事業者（以下「キャリア」という）および、インターネット上でコンテンツを販売する事業者を介して、キャリアやコンテンツ販売事業者のサービスを利用する顧客に向けて、コンテンツを提供しております。また、コンテンツを効率的に配信するためのプラットフォームを独自に開発、B2B向けに提供を行っております。

コンテンツを提供するにあたり、各著作権元（著作権・著作隣接権等権利の所有者）より使用許可を受けた、著作権・著作隣接権等を利用してコンテンツを企画・制作しております。

主に、電子書籍に分類されるコンテンツを中心に提供し、キャリアやコンテンツ販売事業者を介して利用者から利用代金を回収しております。

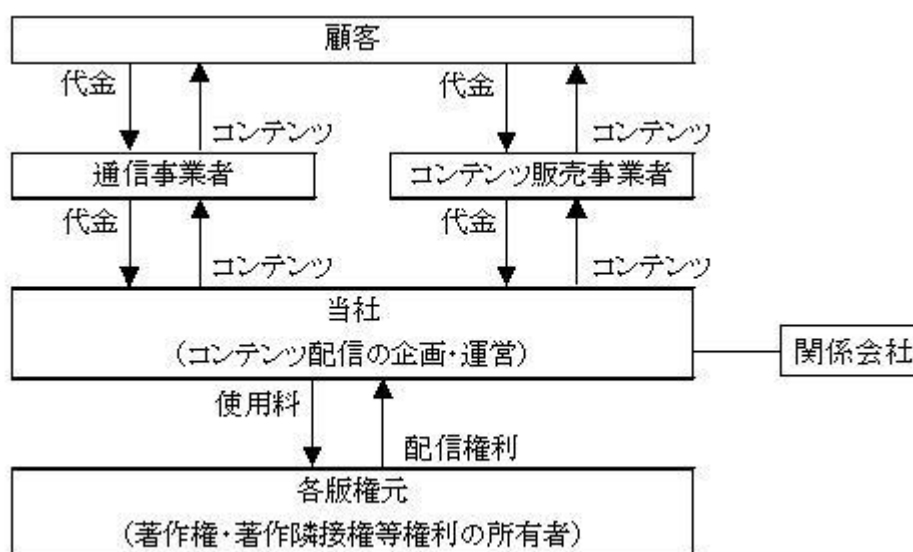
その他の事業

当社グループは、映像コンテンツや音楽コンテンツに積極的に投資を行うことで原著作権を確保し、この原著作権から、コンテンツをはじめ、映像DVD、音楽CD等のパッケージ商品の企画・制作・販売を行っております。

その他、ファンディング事業（金融商品の売買）や、モバイルコンテンツのプロモーション代行、テレマーケティング事業（請求収納代行業務）を行っております。

当社グループの主な事業であるコンテンツ事業の系統図は以下のとおりであります。

コンテンツ事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) For-side.com. U.K.Co.,Ltd.	英国	2ポンド	コンテンツ事業	100.00	役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	41 (28)
その他	8 (5)
全社(共通)	13 (2)
合計	62 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は外数で臨時雇用者の平均人員を記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ42名減少したのは、本社機能の福岡への移転に伴い、人員削減策を実施したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62 (35)	30.4	3.9	4,892,719円

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	41 (28)
その他	8 (5)
全社(共通)	13 (2)
合計	62 (35)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、()は外数で臨時雇用者の平均人員を記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ42名減少したのは、本社機能の福岡への移転に伴い、人員削減策を実施したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災とそれに伴う原発事故による電力不足、円高や欧州の債務危機等、企業を取り巻く環境は、極めて深刻な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、世界の携帯端末販売台数は、アジア、アフリカ、中南米等の新興市場が牽引し、2011年度は前年度比6.1%増の4億2,740万台、2016年度には17億2,000万台に達するものと予想されています。また、タブレット端末の2011年度の世界販売台数は5,480万台となり、多くのプレーヤーが参入し、顧客の需要も増加している電子書籍の世界端末販売台数は、前年比2倍の2,710万台に上るものと見込まれています。さらに2016年度には全世界で1億9,000万台、日本市場においても670万台の販売になるものとして急速な拡大が予測されています。

一方、2011年度の国内の携帯端末販売台数は、前年比7.6%増の4,050万台の出荷台数となり、今後も4,000万台規模での推移が続くと予測されています。2011年度のスマートフォン出荷台数は、前年比2.3倍の1,986万台で、携帯端末総出荷台数の49.0%を占める割合となっております。さらに2012年度には2,367万台の出荷が見込まれており、携帯端末総出荷台数の60.1%となり、単年度の出荷台数では初めてスマートフォンが過半数を超えるものと予測されています。その後も拡大トレンドは継続し、2015年度には3,056万台（74.0%）に達するものと予測されています。

モバイルコンテンツ市場動向は、コンテンツ消費量が多いスマートフォンの普及により、2016年度には8,000億円市場になると予測されており、電子書籍市場としては、電子書籍専用端末の普及をきっかけに2016年度には約1,700億円の市場となると予測されています。（スマートフォン市場規模の推移・予測（2011年7月）/出所・株式会社MM総研）（これから情報・通信市場で何が起るのか～2016年度までのIT市場を予測/出所・株式会社野村総合研究所）

このような経済環境のもと、当社グループでは「再成長戦略プラン」（2010年）において掲げた3つの再成長戦略に基づき積極的に事業を推進してまいりました。

- ・ビューワー開発として、ユーザーメリットを追求し多彩な機能を搭載した、音声読み上げ、翻訳対応、辞書機能等、多機能IVAビューワー（注1）の企画・開発。
- ・B2Bプラットフォーム（注2）として、人気タイトル、ローカルコンテンツを含む、新たに獲得したグローバルライセンス214万タイトルの権利許諾を得た電子書籍を、より効率的に配信するための配信管理システムの開発。
- ・公式IVAキット提供による広告モデル商品の開発として、無料のe-books（電子書籍）アプリケーションに広告を組み込んだビューワーを開発し、通信キャリアによる公式ビューワーとして提案。

上記に基づいて成長過程にあるスマートフォンや電子書籍市場でのB2Bビジネスの構築に特化するとともに、e-booksビジネスを展開するためのプラットフォームの規模拡大に向けた新商品開発を含む先行投資を進めました。また、世界中の出版社等からのグローバル配信権利獲得によるコンテンツの競争力強化に努めながら、米国・アジアを中心とする各国キャリアやSNSサイトへのプラットフォーム提供が進行中となりました。

しかしながらこれらスマートフォン市場向け案件については当連結会計年度中のサービス開始が予定に比して一部に留まりました。また、国内フィーチャーフォン向けサイトについては、B2B及びスマートフォンへ事業ポートフォリオ転換を志向して電子書籍以外の音楽系等のサイトを昨年までに売却・整理したこと、プロモーションを縮減したこと等により前連結会計年度と比較して売上高が約7割減となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費につきましては、フィーチャーフォンサイトの統合による合理化や、固定費の削減により、前連結会計年度に比べて約5割減となりましたが、減収による影響を補うに至らず営業損失を計上することとなりました。

営業外損益につきましては、主に定期預金の受取利息や為替差益等の収益を計上いたしました。

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入等の特別利益があった一方、2011年5月に本社を東京から福岡へ移転したこと、フィーチャーフォン系資産の統合及び収益性低下に伴って、特別損失として本社移転費用、契約解除損、減損損失等を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高1,211,804千円（前連結会計年度比69.8%減）、営業損失1,156,296千円（前連結会計年度は営業損失998,228千円）、経常損失1,107,623千円（前連結会計年度は経常損失992,154千円）、当期純損失1,731,478千円（前連結会計年度は当期純損失1,490,036千円）となりました。

注1：「多機能IVAビューワー」とは、弊社独自のビューワー一体型アプリケーションです。

注2：「B2Bプラットフォーム」とは、300言語を網羅した約425万タイトルの大量コンテンツと全デバイス用に最適化した「高機能ビューワー」、e-booksの配信履歴を管理する「配信管理DB」等、すべてをパッケージ化したB2B向けのプラットフォームです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、電子書籍に絞った事業体制の中で、海外キャリアへの営業展開や自社フィーチャーフォンサイトの統廃合による運営方法の合理化を図りながら、スマートフォンへの移行に備えた競争価値基盤の拡充に努めました。

この結果、当該事業の売上高は1,063,973千円（前連結会計年度比68.5%減）となり、営業損失は715,259千円（前連結会計年度は397,426千円の営業損失）となりました。

b. その他の事業

その他の事業では、金融商品の売買や配信許諾、DVDの販売、請求収納代行業務の取次を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は147,831千円となり、営業損失は50,775千円となりました。

なお、当連結会計年度より、新セグメント基準を適用し、セグメント利益を記載しているため、「その他の事業」の前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,287,451千円減少し、3,912,631千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 875,381千円（前連結会計年度は478,517千円）となりました。主な減少要因と致しましては、税金等調整前当期純損失 1,727,831千円を計上したこと、未払金の減少額 136,587千円があったこと等によりますが、一方、売上債権の減少額411,350千円、減損損失231,613千円等の増加要因があり、減殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 164,046千円（前連結会計年度は 15,501千円）となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 216,538千円があった一方で、貸付金の回収による収入が103,179千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 270,338千円（前連結会計年度は 120,287千円）となりました。主な減少要因と致しましては、配当金の支払額 172,330千円、自己株式の取得による支出 93,723千円があったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはモバイルコンテンツ事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が、困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	1,063,973	68.5
その他(千円)	147,831	76.8
合計(千円)	1,211,804	69.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度のKDDI株式会社及び当連結会計年度のカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の販売実績につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	810,582	20.2%	215,536	17.8%
KDDI株式会社	-	-%	177,859	14.7%
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	404,060	10.1%	-	-%

3【対処すべき課題】

新たな競合他社との競争

通信キャリア、メーカー、SNS等が積極的にストア展開に参入し始めていることにより、国内外に大型の競合企業が多数存在してきております。当社の多機能かつ、マルチデバイスに対応したe-books Readerを使った多様なタイトルの提供や、各国通信キャリアのニーズにあわせた多機能ビューワー、アプリ制作キット、自分の買ったebooksをグループで共有することのできるサービスであるBook-mate (SNS機能を搭載したアプリ)、ダウンロードしたe-booksを総合的に管理できるアプリケーションである本棚アプリ、写真やデータなどを加工し、友人と共有することのできるアプリケーションである写真加工アプリ等の提供を行うことで、更なるチャネルの拡大を目指しております。

プラットフォーム技術の向上

今後、e-booksに特化した各国の通信キャリアによるマーケット参入が見込まれます。当社B2Bプラットフォームの各国通信キャリアによる大量採用に向けて、ローカル言語に適応したキラーコンテンツを投入し、ストレージソリューションを用いて、写真など容量の大きいデータ通信・ファイル共有を実現するプラットフォームである写真加工プラットフォーム、世界中で発行される新聞を毎日自動的にユーザーへ提供するプラットフォームである新聞プラットフォームなどの新商品の投入をしてまいります。

グローバルでの課金決済システムの構築

グローバルでの展開を行うことで、通信キャリア、メーカー、SNS等流通チャネルにあわせた決済手段、ユーザーの決済方法の選択肢を提供するための課金決済システムを、e-booksタイトルを一元管理し、各サービスサイトに適した作品を効率的に配信するプラットフォームであるB2Bプラットフォームへのつなぎこみを行うことで、利便性を追求します。

4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 情報料回収代行サービスについて

当社グループのコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが事業を展開しているe-books市場は、成長傾向にあります。競争の激しい市場であり、さまざまな業界からの新規参入が相次いでおります。当社グループは、競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではあります。当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社グループの運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループが提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社グループが保管する個人情報については、厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムダウンについて

当社グループの事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社グループの通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負担等によって当社グループ又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社グループのハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良箇所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

更には、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社グループのプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループ及びコンテンツの信頼性の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループは携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重要な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第で当社グループの事業も何らかの規制を受ける場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、当社グループが事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社グループの調査内容が完全なものであり、また当社グループの見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) デリバティブ取引について

当社は、余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に、通貨スワップ取引、先物予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。取引に際しては、リスク管理を徹底し一定の範囲内で利用しておりますが、金利・為替・価格変動等の市場の変動によりデリバティブの時価が下落した場合には、損失、評価損が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社と携帯電話会社との契約

相手方の名称		主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ドコモ	NTTドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 当社が、NTTドコモにコンテンツを提供する為の契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成12年9月6日	平成12年9月11日から平成13年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り1年間自動継続される。 (注)1
		「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成12年9月6日	iモードサービス開始日より平成13年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り1年間自動継続される。 (注)1
ケイディーディーアイ株式会社	KDDI	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がKDDIに対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成12年12月20日	平成13年1月1日より平成13年12月31日までとする。ただし期間満了の90日前までに双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。 (注)1、2
ケイディーディーアイ株式会社、沖縄セルラー電話株式会社	KDDI及び沖縄セルラー	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 当社がKDDI及び沖縄セルラーに提供するコンテンツの情報料をKDDI及び沖縄セルラーが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年1月1日	平成13年1月1日より平成13年12月31日までとする。ただし期間満了の90日前までに双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。 (注)1、2

相手方の名称		主な契約内容	契約日	契約期間
ジェイフォン株式会社	J - P h o n e	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がJ - P h o n eに対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年2月14日	平成13年2月14日より平成13年3月31日までとする。ただし期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り1年間自動継続される。(注) 1、3
		「債権譲渡契約」(グループ全4社分) 当社が提供するコンテンツの情報料をJ - P h o n eが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年2月14日	コンテンツ提供に関する基本契約書に定める契約期間と同じ。
ディーディーアイポケット株式会社	D D I ポケット	「コンテンツデータダウンロードサービスの提供及び情報料回収代行に関する契約書」 当社がD D I ポケット S o u n d M a r k e tにおいてコンテンツデータダウンロードサービスを提供し、D D I ポケットが情報料を当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年3月26日	平成13年3月26日より平成13年9月25日までとする。ただし期間満了の30日前まで双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。(注) 1、4

(注) 1 . 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により現在も契約の効力は存続しております。

- 2 . ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けでK D D I 株式会社に商号変更しております。
- 3 . ジェイフォン株式会社は、平成18年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。
- 4 . ディーディーアイポケット株式会社は、平成17年5月2日付けで株式会社ウィルコムに商号変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,044,445千円減少し、4,949,228千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや配当、自己株式の取得等により、現金及び預金が1,287,451千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が411,350千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて45,921千円減少し526,037千円となりました。主な減少要因と致しましては、買掛金が36,379千円、未払金が95,044千円減少したことによりますが、一方、増加要因と致しましては、当連結会計年度末までの契約解除等により翌年度以降に発生が見込まれる費用として契約解除損失引当金117,690千円を計上したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,998,523千円減少し4,423,191千円となりました。主な減少要因と致しましては、当期純損失の計上1,731,478千円、資本剰余金を原資とする剰余金の配当173,321千円、自己株式の取得93,723千円等によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は152,846千円で、主要なものは福岡出張所へ本社機能を移転したことによる本社設備5,190千円及びコンテンツ事業におけるコンテンツシステム関連ソフトウェア131,817千円であります。なお、当連結会計年度においてフィーチャーフォンコンテンツ配信用資産について、減損損失を認識しております。そのうちの主なものはコンテンツ事業におけるソフトウェアの減損損失99,370千円であります。このほか、不採算サイトの閉鎖に伴うソフトウェアの除却損失39,960千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			有形固 定資産	無形固定資産		合計		
				ソフト ウェア	その他			小計
福岡出張所 (福岡県福岡市博多区)	コンテンツ事業 その他	統括業 務施設	20,497	70,660	8,008	78,668	97,166	56 (33)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 建物は賃借中のものであります。(年間賃借料16,964千円)
 3. 従業員数は、就業人員であり、()は外数で臨時雇用者の平均人員を記載しております。
 4. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
 5. 有形固定資産の金額にはリース資産13,698千円が含まれております。
 6. 福岡出張所は平成24年3月30日開催の第12回定時株主総会の決議を持ちまして本店へ変更となりました。
 7. 上記の他、リース契約による主な賃借設備(賃貸借処理しているもの)として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具及び備品	一式	5~8	12,318	26,205

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,222,074	2,222,074	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	2,222,074	2,222,074	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	96	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	13,032	13,032
新株予約権の行使期間	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 13,032 資本組入額 6,516	発行価格 13,032 資本組入額 6,516
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合。
- (b) 当社の取締役又は従業員としての地位を喪失した場合。
- (c) 死亡した場合。
- (d) 所定の書面により新株予約権の一部又は全部を放棄する旨を申し出た場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。

平成16年1月29日の定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	107,190	107,190
新株予約権の行使期間	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 107,190 資本組入額 53,595	発行価格 107,190 資本組入額 53,595
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権等の権利行使の場合を除く)を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令に違反する行為があった場合。

(b) 新株予約権の行使時において、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、放棄等による権利を喪失した株数及び平成20年1月15日付による新株予約権の一部消滅した株数を控除した数のこととあります。

平成17年1月28日の定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	71,821	71,821
新株予約権の行使期間	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 71,821 資本組入額 35,910	発行価格 71,821 資本組入額 35,910
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権等の権利行使の場合を除く)を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令に違反する行為があった場合

(b) 新株予約権の行使時において、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、放棄等による権利を喪失した株数及び平成20年1月15日付による新株予約権の一部消滅した株数を控除した数のこととあります。

平成18年1月31日の定時株主総会において決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	30,350	30,350
新株予約権の行使期間	平成20年1月31日から 平成28年1月30日まで	平成20年1月31日から 平成28年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 30,350 資本組入額 15,175	発行価格 30,350 資本組入額 15,175
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権等の権利行使の場合を除く)を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令に違反する行為があった場合

(b) 新株予約権の行使時において、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、放棄等による権利を喪失した株数及び平成20年1月15日付による新株予約権の一部消滅した株数を控除した数のこととあります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月10日 (注)2,3	-	2,381,668.80	-	-	9,890,464	-
平成19年5月10日 (注)2,4	-	2,381,668.80	30,544,756	9,017,101	-	-
平成19年11月30日 (注)5	46,745.80	2,334,923.00	-	9,017,101	-	-
平成21年3月31日 ~平成21年5月29日 (注)6,7,8	-	2,334,923	4,914,508	4,102,592	24,983	24,983
平成21年6月15日 (注)5	88,134	2,246,789	-	4,102,592	-	24,983
平成21年8月12日 (注)5	27,049	2,219,740	-	4,102,592	-	24,983
平成21年11月1日 ~ 平成21年12月31日 (注)1	5,264	2,225,004	10,090	4,112,684	10,090	35,074
平成22年3月26日 (注)8	-	2,225,004	-	4,112,684	9,776	44,851
平成22年5月28日 ~平成22年5月31日 (注)1	14,655	2,239,659	29,192	4,141,876	29,192	74,043
平成22年8月12日 (注)5	17,585	2,222,074	-	4,141,876	-	74,043
平成23年3月11日 (注)8	-	2,222,074	-	4,141,876	17,332	91,376

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金と資本金の取り崩しを行い、欠損てん補することを決議しております。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他利益剰余金へ振り替えたものであります。

4. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の取り崩しを行っております。

5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 平成21年3月31日開催の定時株主総会において、資本金の取り崩しを行うことを決議しております。

7. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の取り崩しを行っております。

8. その他資本剰余金を原資とする、剰余金の配当に伴う資本準備金の積立であります。

9. 平成24年3月21日開催の取締役会決議により、平成24年3月27日に自己株式27,804株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	212	13	42	44,654	44,943	
所有株式数(株)	-	6,981	33,527	186,909	20,556	2,198	1,971,903	2,222,074	
所有株式数の割合(%)	-	0.31	1.51	8.41	0.93	0.10	88.74	100.00	

(注) 1. 自己株式27,804株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が169株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安嶋 幸直	福岡県福岡市博多区	518,697	23.34
株式会社ホワイトマジック	東京都渋谷区代々木3丁目38-15	150,000	6.75
中村 二三夫	北海道札幌市白石区	16,689	0.75
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	9,562	0.43
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT - (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND - (東京都品川区東品川2丁目3-14)	9,032	0.41
CREDIT AGRICOLE (SUISSE) SA (KANAGAWA) - (常任代理人 株式会社東京三菱UFJ銀行)	QUAI GENERAL - GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND - (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,500	0.34
内田 和一	埼玉県秩父郡皆野町	7,401	0.33
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	6,360	0.29
假屋 勝	東京都世田谷区	6,242	0.28
大本 勝重	北海道石狩市	6,218	0.28
計	-	737,701	33.20

(注) 上記のほか、自己株式が27,804株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,804	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,194,270	2,194,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,222,074	-	-
総株主の議決権	-	2,194,270	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式169株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 SmartEbook.com	東京都新宿区西新宿3丁目7番1号	27,804	-	27,804	1.25
計	-	27,804	-	27,804	1.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

平成15年1月30日の定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年1月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 74名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	取締役に対し24,250、監査役に対し1,250、使用人に対し24,500、合計50,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成22年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役 1名 計 600株
監査役 -名 計 -株
従業員 2名 計 1,550株

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得)

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月16日～平成23年3月31日)	40,183	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27,804	93,723,360
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,379	81,276,640
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.8	46.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.8	46.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	27,804	93,723,360
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,804	-	-	-

3【配当政策】

当社は、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていくことを基本方針としております。

なお、定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、年1回の剰余金の配当を基本方針としており、実施にあたっては財政状態及び経営成績を勘案して、その都度決定する方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成19年12月	第9期 平成20年12月	第10期 平成21年12月	第11期 平成22年12月	第12期 平成23年12月
最高(円)	8,510	3,570	4,490	9,970	5,090
最低(円)	2,075	888	1,149	2,830	1,160

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日からは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,425	2,207	1,845	3,390	2,525	2,230
最低(円)	2,170	1,678	1,160	1,251	1,614	1,627

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		安嶋 幸直	昭和47年12月15日生	平成5年9月 株式会社フジホームズ入社 平成9年1月 株式会社エブリネット入社 平成10年1月 株式会社エムティーアイ入社 平成12年3月 当社設立代表取締役就任(現任)	注2	518,697
取締役	営業本部 担当	假屋 勝	昭和50年9月29日生	平成10年1月 株式会社エムティーアイ入社 平成12年3月 当社入社 平成13年5月 当社営業本部部長就任 平成16年5月 当社執行役員兼社長室室長就任 平成17年3月 当社執行役員兼経営企画部長就任 平成18年1月 当社取締役就任 営業本部担当(現任)	注2	6,242
取締役	財務部 担当	飯田 潔	昭和48年7月2日生	平成9年4月 光世証券株式会社入社 平成14年1月 当社入社 平成18年8月 当社会計管理部長就任 平成19年9月 当社執行役員兼経理部長就任 平成21年11月 当社執行役員兼財務部長就任 平成22年3月 当社取締役就任 財務部担当(現任)	注2	905
取締役	経営戦略室 担当	三角 佳代子	昭和53年1月1日生	平成12年4月 当社入社 平成15年9月 当社商品企画部長就任 平成19年9月 当社執行役員兼流通営業部長就任 平成20年1月 当社執行役員兼コンテンツ事業本部長就任 平成22年3月 当社取締役就任 平成23年12月 当社取締役経営戦略室担当(現任)	注2	5,084
常勤監査役		法木 右近	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 株式会社巴川製紙所入社 平成2年10月 株式会社伸法社入社 平成7年3月 アスカコンサルティング株式会社入社 平成9年2月 青山監査法人(現みずぎ監査法人)入所 平成12年2月 港総合会計事務所開所(現業) 平成13年1月 当社監査役就任(現任)	注1,5	2,068
監査役		田辺 一男	昭和32年8月3日生	昭和60年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和62年4月 東京弁護士会登録 昭和62年4月 大原法律事務所入所 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	注1,3	119
監査役		竇田 健太郎	昭和49年6月29日生	平成11年9月 太田昭和とアーンストアンドヤング株式会社(現新日本アーンストアンドヤング税理士法人)入社 平成12年10月 高野総合会計事務所入所 平成14年7月 宝田税務会計事務所(現宝田・寿原会計事務所)開所(現業) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	注1,4	-
計						533,115

- (注) 1. 監査役法木右近及び田辺一男並びに竇田健太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月30日開催の定時株主総会から1年間であります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。
4. 監査役の任期は、平成24年3月30日開催の定時株主総会から4年間であります。
5. 監査役の任期は、平成21年3月31日開催の定時株主総会から4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
深川 紀睦	昭和47年7月8日生	平成5年4月 東京ベニヤ株式会社 入社 平成15年6月 当社入社	660

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人員は少数となっておりますが、これは機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め、監査役会の監査や社外各方面からの多様な意見を積極的に取り入れております。監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、取締役4名で構成されており、業務執行に関する重要事項の決定や、取締役の職務執行の監督を目的として、原則として月に1回開催されています。

また、毎週1回「経営会議」を開催し、適切な情報交換及び職務執行の効率化へ向けて取り組んでおります。

(監査役会)

監査役会は、3名すべてを社外監査役とし、法務及び会計、税務の専門性を持った人材を招聘することで、独立性・実効性を確保するとともに、取締役の職務執行への牽制機能を強化しております。

(内部監査)

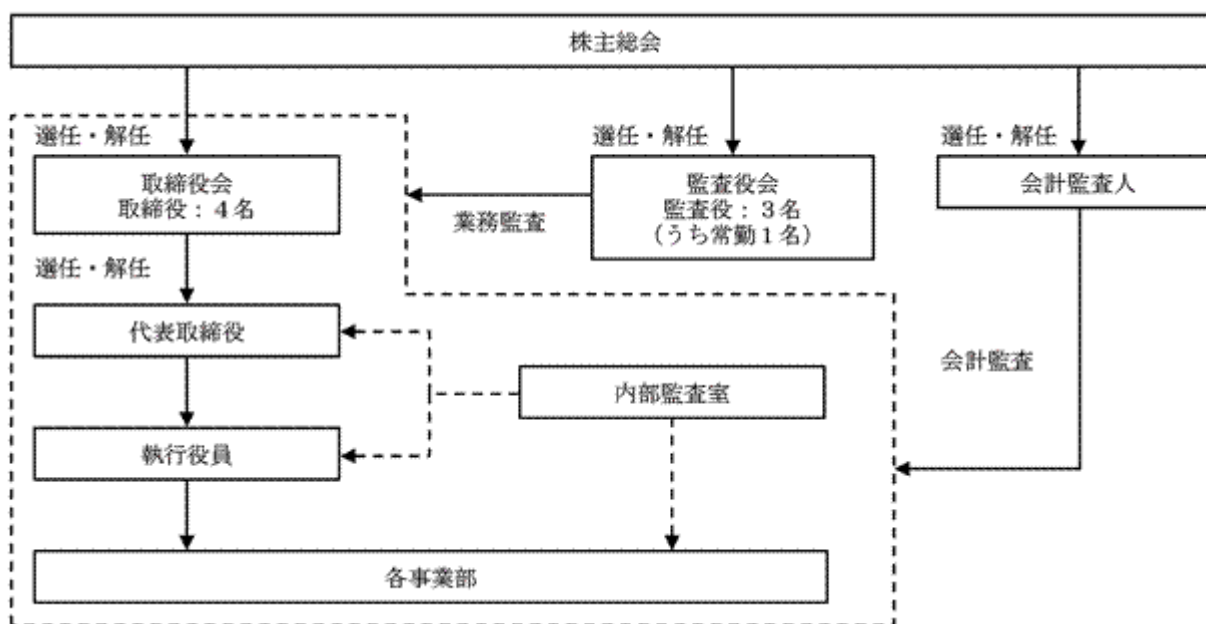
内部監査につきましては、内部監査室が担当しており、内部監査規程に基づき監査を実施しております。

(会計監査人)

東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を判りやすく示す図表

会社の経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況(リスク管理体制の整備の状況を含む)

当社では、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行する体制を構築しております。

また、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を下記のとおり決議し、これに基づいて内部統制システムの整備に努めております。

a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、企業理念に基づいた倫理規程を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、取締役会を通じ取締役の職務執行の監視をより強化することとする。

- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、「文書保存規程」に基づき、担当所管部門が、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は権限者が閲覧可能な状態を維持することとする。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、適切なリスク管理体制を整備し構築する。
・事業上のリスクとして、信用リスク・市場関連リスク・事務リスク・システムリスク・コンプライアンスリスク・情報関連リスク等を認識し、個々のリスクに対応する社内管理体制及び規程・マニュアルの整備、見直しを行うこととする。併せて、報告・監視・改善体制を整備する。
・当社の事業形態を鑑み、知的財産権管理の重要性を認識し、法務部門による契約締結までのプロセス及び契約書の保管体制を含めた厳格な管理体制を構築する。
・監査役会は、事業活動におけるリスクが予見される場合には、迅速に代表取締役及びリスク管理委員会に報告をするものとする。報告を受けたリスク管理委員会は、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えることとする。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・企業価値向上のための成長戦略として、企業理念を機軸に制定した経営計画、及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行うこととする。
・取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分担に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
・「業務分掌規程」、「稟議規程」等に定める役割と責任、職務執行手続きに従って必要な決定・執行・監督を行う。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すものとする。
・取締役は原則として毎週1回「経営会議」を開催し、適切な情報交換及び職務執行の効率化に努める。
- e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・企業理念、企業行動規範、企業行動基準及びグループ企業倫理規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
・「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等により、職務の範囲や権限を定め、適正な牽制が機能する体制を構築する。
- f) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・各グループ関係会社の管理については、「関係会社等管理規程」の基本原則を遵守し、その業務の適正を監視できる体制を構築する。
・当社と子会社との取引条件（子会社間の取引条件を含む）が、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて専門家に確認する体制とする。
- g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の業務補助のため必要に応じて、その職務を補助する「監査役事務局」を設置し、監査役事務局所属の使用人を配置することとする。監査役事務局の人数、資格などは常勤監査役との間で協議の上、決定することとする。
- h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役事務局の使用人は専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助に専念する。また、その任命・人事評価・異動に際しては、予め常勤監査役の同意を得ることとする。
- i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
・代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
・監査役と協議の上、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制を整備することとする。
・監査役が経営会議その他社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要議事録、稟議書は、都度監査役に回覧することとする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。
- ・ 監査役は内部監査人との間で、事業年度ごとに内部監査計画を協議するとともに定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議、意見交換をして密接な情報交換及び連携を図る。
- ・ 監査役及び内部監査人は、会計監査人とも連携し相互に情報共有を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制は、内部監査室（2名）が定期的に内部監査を実施しており、当社及び子会社の業務全般に関して、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性及び有効性を検証しております。また、定期的に活動報告を行うなど、監査役会との関係も適切に構築しております。

監査役は会計監査人と連携し、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法等を確認し、期中及び期末の各監査において、会計監査人の監査状況の報告を求めるとともに、監査役の調査した会社状況や取締役の業務執行状況等、相互の監査活動を踏まえた意見交換を適宜実施することで監査品質の向上と効率化に務めております。なお、監査役には、会計及び税務、法務の専門性を持った人材を招聘しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を東陽監査法人に委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：前原一彦氏、中野敦夫氏

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を採用しておりません。業務執行は、取締役会において行い、その機能の監視を監査役会が行っております。

監査役会につきましては、常勤監査役（社外）1名と監査役（社外）2名の合計3名で構成しています。社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制を構築しております。

社外監査役の選任にあたっては、当社の経営につき、適切に監督、監査できる豊富な業務知識と経験を有するものを選任しております。当社の社外監査役は、その独立した立場で客観的な見識に基づく意見や専門的知識に基づく指摘を行っており、取締役の経営判断や業務執行の適正性を監視する機能を担っております。

社外監査役3名につきましては、当社のその他の取締役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	21,000千円	-	-	-	4名
社外役員（監査役）	13,800千円	-	-	-	3名

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。その限度額の範囲内において、各役員の業務執行状況等を鑑み、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬等の額の決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：2銘柄

貸借対照表計上額の合計額：473千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、下記の合計額としています。なお、当該限定責任が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

イ．在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。

ロ．新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,150	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,150	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように、信用性の高い公平な機関が提供しているホームページ等から適時必要な情報を収集するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200,083	3,912,631
売掛金	² 906,150	494,800
コンテンツ資産	¹ 156,177	¹ 122,004
その他	368,853	280,129
貸倒引当金	233,644	218,891
流動資産合計	6,397,620	4,590,674
固定資産		
有形固定資産	³ 25,650	³ 20,844
無形固定資産	200,857	141,362
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 166,009	⁴ 24,134
その他	205,304	172,212
貸倒引当金	1,768	-
投資その他の資産合計	369,545	196,346
固定資産合計	596,053	358,553
資産合計	6,993,674	4,949,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,947	95,567
未払金	318,887	223,842
リース債務	4,284	4,284
未払法人税等	7,892	9,860
契約解除損失引当金	-	117,690
その他	79,418	38,495
流動負債合計	542,429	489,740
固定負債		
リース債務	14,167	9,883
その他	15,362	26,413
固定負債合計	29,529	36,297
負債合計	571,958	526,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,371,373	3,198,051
利益剰余金	1,023,100	2,754,578
自己株式	-	93,723
株主資本合計	6,490,149	4,491,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	68,434	68,434
その他の包括利益累計額合計	68,434	68,434
新株予約権	-	-
純資産合計	6,421,715	4,423,191
負債純資産合計	6,993,674	4,949,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,014,436	1,211,804
売上原価	1,465,498	1 789,791
売上総利益	2,548,937	422,013
販売費及び一般管理費	2 3,547,165	2 1,578,309
営業損失()	998,228	1,156,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,942	6,612
受取分配金	1,805	-
為替差益	-	20,677
金融派生商品収益	44,317	8,704
その他	10,614	13,655
営業外収益合計	73,681	49,649
営業外費用		
出資金取崩	24,301	-
為替差損	40,843	-
たな卸資産廃棄損	-	519
支払手数料	-	101
貸倒引当金繰入額	879	-
その他	1,583	356
営業外費用合計	67,607	977
経常損失()	992,154	1,107,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,178	11,097
関係会社清算益	-	15,825
その他	77	-
特別利益合計	37,255	26,923
特別損失		
固定資産除却損	3 122,339	3 43,633
投資有価証券売却損	139,865	-
本社移転費用	-	106,813
契約解除損	-	143,028
投資有価証券評価損	-	122,042
減損損失	-	5 231,613
その他	4 22,966	-
特別損失合計	285,171	647,131
税金等調整前当期純損失()	1,240,070	1,727,831
法人税、住民税及び事業税	1,712	3,646
法人税等調整額	248,253	-
法人税等合計	249,965	3,646
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,731,478
当期純損失()	1,490,036	1,731,478

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,731,478
包括利益	-	1,731,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,731,478

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,112,684	4,141,876
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	-
当期変動額合計	29,192	-
当期末残高	4,141,876	4,141,876
資本剰余金		
前期末残高	3,512,850	3,371,373
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	97,764	173,321
自己株式の消却	72,906	-
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	-
当期変動額合計	141,477	173,321
当期末残高	3,371,373	3,198,051
利益剰余金		
前期末残高	466,936	1,023,100
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,490,036	1,731,478
当期変動額合計	1,490,036	1,731,478
当期末残高	1,023,100	2,754,578
自己株式		
前期末残高	9,119	-
当期変動額		
自己株式の取得	63,786	93,723
自己株式の消却	72,906	-
当期変動額合計	9,119	93,723
当期末残高	-	93,723
株主資本合計		
前期末残高	8,083,351	6,490,149
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	97,764	173,321
当期純損失（ ）	1,490,036	1,731,478
自己株式の取得	63,786	93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	58,385	-
当期変動額合計	1,593,201	1,998,523
当期末残高	6,490,149	4,491,625

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,165	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,165	-
当期変動額合計	132,165	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	68,418	68,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	68,434	68,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	200,583	68,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,148	-
当期変動額合計	132,148	-
当期末残高	68,434	68,434
新株予約権		
前期末残高	11,037	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,179	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	-
当期変動額合計	11,037	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,893,806	6,421,715
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	97,764	173,321
当期純損失（ ）	1,490,036	1,731,478
自己株式の取得	63,786	93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	42,206	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,290	-
当期変動額合計	1,472,090	1,998,523
当期末残高	6,421,715	4,423,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,240,070	1,727,831
減価償却費	72,666	88,560
減損損失	-	231,613
固定資産除却損	122,750	43,633
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	139,865	122,042
金融派生商品収益	44,317	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,533	16,521
契約解除損失引当金の増減額(は減少)	-	117,690
受取利息及び受取配当金	16,942	6,612
売上債権の増減額(は増加)	693,755	411,350
コンテンツ資産の増減額(は増加)	173,694	34,173
仕入債務の増減額(は減少)	94,149	36,048
前払費用の増減額(は増加)	472,764	-
たな卸資産の増減額(は増加)	5,394	237
未払金の増減額(は減少)	81,300	136,587
長期前払費用の増減額(は増加)	23,111	14,480
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	-	20,970
その他	3,490	5,640
小計	464,846	886,430
利息及び配当金の受取額	17,975	16,219
法人税等の支払額	4,305	5,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,517	875,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34,406	-
有形固定資産の取得による支出	606	6,759
無形固定資産の取得による支出	148,435	216,538
敷金の差入による支出	3,039	16,193
敷金の回収による収入	405	512
差入保証金の差入による支出	-	247
差入保証金の回収による収入	30,689	-
投資有価証券の取得による支出	6,434	-
投資有価証券の売却による収入	204,500	-
貸付けによる支出	169,468	27,999
貸付金の回収による収入	37,865	103,179
金融派生商品の売却による収入	4,615	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,501	164,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,206	-
自己株式の取得による支出	63,786	93,723
配当金の支払額	96,179	172,330
リース債務の返済による支出	2,527	4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,287	270,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,542	22,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,185	1,287,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,858,897	5,200,083
現金及び現金同等物の期末残高	5,200,083	3,912,631

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 For-side.com.U.K.Co.,Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 For-side.com AU PTY LTD 他、9投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 For-side.com.U.K.Co.,Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 For-side.com AU PTY LTD 他、2投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 For-side.com AU PTY LTD 他、9投資事業組合 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 For-side.com AU PTY LTD 他、2投資事業組合 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>For-side.com.U.K.Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品・製品及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～10年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品及び貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 貸倒引当金 同左 契約解除損失引当金 契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(金融商品等の取引に係る会計処理) 金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益はファンディング事業の成果として認識することとなり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。なお、相場変動リスク等のヘッジを目的とする取引から生ずる損益については、従来通り営業外損益に計上しております。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は324,967千円増加、売上原価は320,662千円増加、営業利益は4,304千円増加しておりますが、経常損益以下に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は1,137千円、税金等調整前当期純損失は28,687千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「前払費用」の金額は43,140千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金運用損益(は益)」は当連結会計年度において、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金運用損益(は益)」は 24,301千円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「新株予約権の発行による収入」は、15,160千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取分配金」(当連結会計年度は22千円)、「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は54千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は68千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増加)」は当連結会計年度において、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(は増加)」は1,180千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産減損勘定の増減額(は減少)」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース資産減損勘定の増減額(は減少)」は、12,230千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 割賦売掛金が43,374千円含まれております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、21,750千円であります。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 23,661千円</p>	<p>1 コンテンツ資産は、電子書籍・動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産に含まれる仕掛コンテンツ資産の金額は3,998千円であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、19,785千円であります。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 23,661千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																							
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,708,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">667,657千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">510,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,111千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122,339千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約解除損</td> <td style="text-align: right;">15,643千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,966千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,708,472千円	支払手数料	667,657千円	給与手当	510,685千円	貸倒引当金繰入額	116,111千円	工具、器具及び備品	299千円	商標権	83千円	ソフトウェア	121,957千円	計	122,339千円	契約解除損	15,643千円	リース解約損	7,322千円	合計	22,966千円	<p>1 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は34,880千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">384,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">431,071千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">369,802千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,098千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,633千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 新宿区他</td> <td style="text-align: center;">フィー チャーフォ ンコンテン ツ配信用資 産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備 品、ソフト ウェア、の れん</td> <td style="text-align: right;">199,591千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社設備</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">32,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については収益性が著しく低下しており、また本社設備については平成23年5月の本社移転に伴い使用が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については使用価値により測定しており、また本社設備については、正味売却価額により測定しておりますが、それぞれ回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	384,233千円	支払手数料	431,071千円	給与手当	369,802千円	貸倒引当金繰入額	41,098千円	建物及び構築物	2,521千円	工具、器具及び備品	552千円	商標権	599千円	ソフトウェア	39,960千円	計	43,633千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 新宿区他	フィー チャーフォ ンコンテン ツ配信用資 産	工具器具備 品、ソフト ウェア、の れん	199,591千円	本社設備	リース資産	32,022千円	合計			231,613千円
広告宣伝費	1,708,472千円																																																							
支払手数料	667,657千円																																																							
給与手当	510,685千円																																																							
貸倒引当金繰入額	116,111千円																																																							
工具、器具及び備品	299千円																																																							
商標権	83千円																																																							
ソフトウェア	121,957千円																																																							
計	122,339千円																																																							
契約解除損	15,643千円																																																							
リース解約損	7,322千円																																																							
合計	22,966千円																																																							
広告宣伝費	384,233千円																																																							
支払手数料	431,071千円																																																							
給与手当	369,802千円																																																							
貸倒引当金繰入額	41,098千円																																																							
建物及び構築物	2,521千円																																																							
工具、器具及び備品	552千円																																																							
商標権	599千円																																																							
ソフトウェア	39,960千円																																																							
計	43,633千円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
東京都 新宿区他	フィー チャーフォ ンコンテン ツ配信用資 産	工具器具備 品、ソフト ウェア、の れん	199,591千円																																																					
	本社設備	リース資産	32,022千円																																																					
合計			231,613千円																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,357,887 千円
計	1,357,887

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	132,165 千円
為替換算調整勘定	16
計	132,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	2,225,004	14,655	17,585	2,222,074
合計	2,225,004	14,655	17,585	2,222,074
自己株式				
普通株式(注)3、4	3,086	14,499	17,585	-
合計	3,086	14,499	17,585	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,655株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少17,585株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,499株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,585株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月17日 取締役会	普通株式	97	44	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	173	資本剰余金	78	平成22年12月31日	平成23年3月11日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,222,074	-	-	2,222,074
合計	2,222,074	-	-	2,222,074
自己株式				
普通株式（注）	-	27,804	-	27,804
合計	-	27,804	-	27,804

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加27,804株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 2月15日取 締役員	普通株式	173	78	平成22年12月31日	平成23年 3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,200,083	現金及び預金勘定 3,912,631
現金及び現金同等物 5,200,083	現金及び現金同等物 3,912,631

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>本社におけるサーバー機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,475</td> <td>11,346</td> <td>-</td> <td>12,128</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>191,999</td> <td>138,319</td> <td>319</td> <td>53,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,950</td> <td>18,750</td> <td>1,411</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,424</td> <td>168,416</td> <td>1,731</td> <td>67,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,747千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15,362千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,016千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,641千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>655千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	建物	23,475	11,346	-	12,128	工具、器具及び備品	191,999	138,319	319	53,360	ソフトウェア	21,950	18,750	1,411	1,787	合計	237,424	168,416	1,731	67,276	1年内	27,777千円	1年超	44,969千円	合計	72,747千円	支払リース料	40,016千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,117千円	減価償却費相当額	35,325千円	支払利息相当額	3,641千円	減損損失	655千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,475</td> <td>16,041</td> <td>7,433</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>141,939</td> <td>106,984</td> <td>10,762</td> <td>24,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,781</td> <td>20,484</td> <td>191</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,195</td> <td>143,510</td> <td>18,387</td> <td>24,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,969千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 26,413千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,402千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,878千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,612千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	建物	23,475	16,041	7,433	-	工具、器具及び備品	141,939	106,984	10,762	24,192	ソフトウェア	20,781	20,484	191	104	合計	186,195	143,510	18,387	24,296	1年内	37,842千円	1年超	7,127千円	合計	44,969千円	支払リース料	28,402千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,891千円	減価償却費相当額	26,303千円	支払利息相当額	2,878千円	減損損失	30,612千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																																									
建物	23,475	11,346	-	12,128																																																																																									
工具、器具及び備品	191,999	138,319	319	53,360																																																																																									
ソフトウェア	21,950	18,750	1,411	1,787																																																																																									
合計	237,424	168,416	1,731	67,276																																																																																									
1年内	27,777千円																																																																																												
1年超	44,969千円																																																																																												
合計	72,747千円																																																																																												
支払リース料	40,016千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,117千円																																																																																												
減価償却費相当額	35,325千円																																																																																												
支払利息相当額	3,641千円																																																																																												
減損損失	655千円																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																																									
建物	23,475	16,041	7,433	-																																																																																									
工具、器具及び備品	141,939	106,984	10,762	24,192																																																																																									
ソフトウェア	20,781	20,484	191	104																																																																																									
合計	186,195	143,510	18,387	24,296																																																																																									
1年内	37,842千円																																																																																												
1年超	7,127千円																																																																																												
合計	44,969千円																																																																																												
支払リース料	28,402千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	11,891千円																																																																																												
減価償却費相当額	26,303千円																																																																																												
支払利息相当額	2,878千円																																																																																												
減損損失	30,612千円																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

資金運用については、資金運用規程及び財務運用管理規定に従って行っており、主に短期的な流動性の高い商品での運用を行っております。資金調達については、設備投資計画に照らして主にリースによっております。リスクヘッジ目的及び余剰資金の運用において、デリバティブ取引を利用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施し滞留防止に努めるとともに、一般顧客に対する債権で回収代行委託先で未回収となったものについては自社で回収を行う体制を整備しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する国内及び海外企業の株式や社債等であり、市場リスク並びに信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容等を把握し、評価と保有関係の見直しを行っております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。リース債務は主に設備投資に係る資金調達です。これらの債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰管理を継続的に行って手許流動性の維持に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、ヘッジ目的として外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。また、一定の範囲内で余剰資金の運用を効果的に行うために利用しておりますが、当連結会計年度末においては、これによる契約等の残高はありません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2.参照）及び、重要性が乏しいものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照 表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,200,083	5,200,083	-
(2) 売掛金	906,150		
貸倒引当金(*1)	233,458		
	672,692	672,606	86
(3) 投資有価証券	70,826	67,651	3,174
(4) 買掛金	131,947	131,947	-
(5) 未払金	318,887	318,887	-
(6) リース債務	18,451	16,960	1,490
(7) デリバティブ取引(*2)	34,499	34,499	-

(*1) 売掛金については、対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

貸倒実績率及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、契約当初より回収が長期にわたる予定のものについては信用リスクを加味した利率にて割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 買掛金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

イ．ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法については、「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

ロ．ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(*1)	
非上場株式	68,424
その他	3,097
差入敷金(*2)	117,401
差入保証金(*2)	60,000

(*1) 投資有価証券の非上場株式及びその他(新株予約権付社債等)については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 貸借期間又は利用期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
	現金及び預金	5,200,083	-
売掛金	895,760	6,277	4,113
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券			
社債	-	-	67,826
その他有価証券のうち満期がある もの			
社債	-	3,000	-
合計	6,095,843	9,277	71,939

(注) 4．リース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	4,284	4,284	4,284	3,843	1,756

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

資金運用については、資金運用規程及び財務運用管理規定に従って行っており、主に短期的な流動性の高い商品での運用を行っております。資金調達については、設備投資計画に照らして主にリースによっております。リスクヘッジ目的及び余剰資金の運用において、デリバティブ取引を利用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施し滞留防止に努めるとともに、一般顧客に対する債権で回収代行委託先で未回収となったものについては自社で回収を行う体制を整備しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する国内及び海外企業の株式や社債等であり、市場リスク並びに信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容等を把握し、評価と保有関係の見直しを行っております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。リース債務は主に設備投資に係る資金調達です。これらの債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰管理を継続的に行って手許流動性の維持に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、ヘッジ目的として外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。また、一定の範囲内で余剰資金の運用を効果的に行うために利用しておりますが、当連結会計年度末においては、これによる契約等の残高はありません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2.参照）及び、重要性が乏しいものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照 表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,912,631	3,912,631	-
(2) 売掛金	494,800		
貸倒引当金(*1)	218,823		
	275,977	275,977	-
(3) 買掛金	95,567	95,567	-
(4) 未払金	223,842	223,842	-
(5) リース債務	14,167	12,972	1,194
(6) デリバティブ取引(*2)	28,650	28,650	-

(*1) 売掛金については、対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

貸倒実績率及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、契約当初より回収が長期にわたる予定のものについては信用リスクを加味した利率にて割り引いた現在価値によっております。

負債

(3) 買掛金 (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

イ．ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法については、「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

ロ．ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券(*1)	
非上場株式	473
その他	0
差入敷金(*2)	100,559
差入保証金(*2)	60

(*1) 投資有価証券の非上場株式及びその他(新株予約権付社債等)については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 貸借期間又は利用期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
	現金及び預金	3,912,631	-
売掛金	494,800	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	-	-	-
合計	4,407,432	-	-

(注) 4．リース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
リース債務	4,284	4,284	3,843	1,756

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	67,826	63,270	4,556
	(3) その他	-	-	-
合計		67,826	63,270	4,556

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,000	3,000	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
合計		3,000	3,000	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	204,290	-	139,865
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	204,290	-	139,865

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について122,042千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	外国為替証拠金取引				
	売建	306,960	-	272,460	34,499
	合計	306,960	-	272,460	34,499

（注）時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	外国為替証拠金取引				
	売建	148,460	-	119,810	28,650
	合計	148,460	-	119,810	28,650

（注）時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,926千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況(提出会社)

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員74名	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員41名	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員41名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株	普通株式 5,015株	普通株式 13,885株
付与日	平成15年7月17日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること、ただし、定年又は任期満了により退任した場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	1年半(自平成15年7月17日至平成17年1月30日)	1年1ヶ月(自平成20年4月1日至平成21年4月30日)	2年1ヶ月(自平成20年4月1日至平成22年4月30日)
権利行使期間	平成17年1月31日から平成25年1月30日まで	平成21年5月1日から平成22年4月30日まで	平成22年5月1日から平成22年5月31日まで

(注) 1. スtock・オプション数は付与時の数を記載しております。

2. 平成15年12月19日付で1株を5株に、平成16年7月20日付で1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	13,835
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	13,835
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,150	81	-
権利確定	-	-	13,835
権利行使	-	-	13,835
失効	-	81	-
未行使残	2,150	-	-

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,032	2,880	2,880
行使時平均株価 (円)	-	-	5,990
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	954	1,104

3. 自社株式オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 291千円

4. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) 自社株式オプションの内容

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成20年 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社取引先 1名	当社取引先 1名	当社取引先 3名	当社取引先 2名
自社株式オプション数	普通株式 120株	普通株式 60株	普通株式 1,500株	普通株式 770株
付与日	平成16年5月11日	平成17年6月3日	平成18年4月10日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日 まで取引関係が良好に 継続していること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで	平成20年1月31日から 平成28年1月30日まで	平成22年5月1日から 平成22年5月30日まで

(注) 1. 自社株式オプション数は付与時の数を記載しております。

2. 平成16年7月20日付で1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成20年 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	820
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	820
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	120	20	500	-
権利確定	-	-	-	820
権利行使	-	-	-	820
失効	-	-	-	-
未行使残	120	20	500	-

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成20年 新株予約権
権利行使価格 (円)	107,190	71,821	30,350	2,880
行使時平均株価 (円)	-	-	-	6,055
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	1,104

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況（提出会社）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員74名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること。ただし、定年又は任期満了により退任した場合を除く。
対象勤務期間	1年半（自平成15年7月17日至平成17年1月30日）
権利行使期間	平成17年1月31日から平成25年1月30日まで

(注) 1. ストック・オプション数は付与時の数を記載しております。

2. 平成15年12月19日付で1株を5株に、平成16年7月20日付で1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	2,150
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,150

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	13,032
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-

3. 自社株式オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

4. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) 自社株式オプションの内容

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 1名	当社取引先 1名	当社取引先 3名
自社株式オプション数	普通株式 120株	普通株式 60株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年 5月11日	平成17年 6月3日	平成18年 4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで取引関係が良好に継続していること。	同左	同左
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成18年 5月12日から平成26年 1月29日まで	平成19年 1月28日から平成27年 1月27日まで	平成20年 1月31日から平成28年 1月30日まで

(注) 1. 自社株式オプション数は付与時の数を記載しております。

2. 平成16年 7月20日付で 1株を 5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	120	20	500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	120	20	500

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利行使価格(円)	107,190	71,821	30,350
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> 未払事業税 1,637</p> <p> その他 1,022</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 2,660</p> <p> 評価性引当額 2,660</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> 繰越欠損金 29,915,271</p> <p> 関係会社出資金取崩 111,328</p> <p> リース資産減損損失 6,252</p> <p> 出資金取崩 8,333</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 30,041,186</p> <p> 評価性引当額 30,041,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> 貸倒引当金 55,339</p> <p> 契約解除損失引当金 43,316</p> <p> 未払事業税 2,450</p> <p> その他 13,671</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 114,778</p> <p> 評価性引当額 114,778</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> 繰越欠損金 26,311,512</p> <p> 減損損失 87,024</p> <p> 投資有価証券評価損 42,489</p> <p> 関係会社出資金評価損 24,509</p> <p> その他 402</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 26,465,938</p> <p> 評価性引当額 26,465,938</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,378,535	635,900	4,014,436	-	4,014,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,378,535	635,900	4,014,436	-	4,014,436
営業費用	3,775,961	732,219	4,508,181	504,483	5,012,664
営業損失()	397,426	96,318	493,745	504,483	998,228
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,026,802	50,398	1,077,201	5,916,472	6,993,674
減価償却費	57,990	-	57,990	14,675	72,666
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	146,299	-	146,299	16,420	162,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却
その他の事業	DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は504,483千円であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,916,472千円の主なものは、親会社の現金及び預金5,200,083千円であります。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(金融商品等の取引に係る会計処理)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益について計上の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」で売上高が324,967千円、営業費用が320,662千円、営業利益が4,304千円それぞれ増加しております。

6. 事業区分の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において、「コンテンツ事業」、「マスターライセンス事業」の2事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「その他の事業」を追加し、「マスターライセンス事業」を「その他の事業」に含め、「コンテンツ事業」と「その他の事業」の2事業区分に変更することにいたしました。

このセグメント区分の変更は、従来は独立セグメントとして区分しておりました「マスターライセンス事業」について、当該事業の連結業績に対する重要性が2期継続して低下していることに加え、また、今後の事業領域の拡大性を勘案したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,978,278	36,157	-	4,014,436	-	4,014,436
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,978,278	36,157	-	4,014,436	-	4,014,436
営業費用	4,272,689	235,303	188	4,508,181	504,483	5,012,664
営業損失()	294,410	199,146	188	493,745	504,483	998,228
資産	909,911	167,289	-	1,077,201	5,916,472	6,993,674

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は504,483千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,916,472千円の主なもの、親会社の現金及び預金5,200,083千円であります。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（金融商品等の取引に係る会計処理）に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益について計上の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で売上高が324,967千円、営業費用が320,662千円、営業利益が4,304千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	北米	計
海外売上高（千円）	36,157	36,157
連結売上高（千円）	-	4,014,436
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	0.9	0.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」のみを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結貸借対照表計 上額
	コンテンツ 事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,378,535	635,900	4,014,436	-	4,014,436
(2) セグメント間の内部 売上又は振替	-	-	-	-	-
計	3,378,535	635,900	4,014,436	-	4,014,436
セグメント損失() (注) 3	397,426	96,318	493,745	504,483	998,228
セグメント資産	1,026,802	50,398	1,077,201	5,916,472	6,993,674
その他の項目					
減価償却費	57,990	-	57,990	14,675	72,666
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	146,299	-	146,299	16,420	162,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損失の調整額 504,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結貸借対照表計 上額
	コンテンツ 事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,063,973	147,831	1,211,804	-	1,211,804
(2) セグメント間の内部 売上又は振替	-	-	-	-	-
計	1,063,973	147,831	1,211,804	-	1,211,804
セグメント損失() (注)3	715,259	50,775	766,035	390,261	1,156,296
セグメント資産	607,913	11,371	619,284	4,329,943	4,949,228
その他の項目					
減価償却費	60,651	-	60,651	14,250	74,901
のれんの償却額	13,658	-	13,658	-	13,658
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	253,126	-	253,126	13,220	266,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損失の調整額 390,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	215,536	コンテンツ事業
KDDI株式会社	177,859	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	199,591	-	32,022	231,613

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,658	-	-	13,658
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主

種類	会社等の 名称また は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安嶋幸直	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 23.34%	資金の貸付	資金の貸付 (注)	17,934	短期 貸付金	17,934
							利息の受取	51	-	-

(注) 資金の貸付については市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,889円96銭	1株当たり純資産額 2,015円79銭
1株当たり当期純損失金額 671円71銭	1株当たり当期純損失金額 787円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失()(千円)	1,490,036	1,731,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,490,036	1,731,478
期中平均株式数(株)	2,218,290	2,199,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の個数640個) この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の個数640個) この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 決議の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 40,183(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有割合1.80%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 175,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成23年2月16日から平成23年3月31日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場における買付</p> <p>なお、上記決議に基づき平成23年2月16日より2月28日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 10,491株 取得した株式の取得価額の総額 40,050千円</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成24年3月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 27,804株 (発行済株式総数に対する割合1.25%)</p> <p>(3) 消却日 平成24年3月27日</p> <p>(4) 消却の方法 その他資本剰余金からの減額</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 2,194,270株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,284	4,284	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,167	9,883	-	平成25年～27年
合計	18,451	14,167	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
リース債務	4,284	3,843	1,756

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	377,517	306,671	264,805	262,810
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	668,710	174,952	253,422	630,746
四半期純損失金額() (千円)	669,698	175,977	254,077	631,725
1株当たり四半期純損失金額() (円)	302.45	80.20	115.79	287.90

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200,083	3,912,631
売掛金	² 906,150	494,800
コンテンツ資産	¹ 150,449	¹ 118,005
仕掛コンテンツ資産	5,727	3,998
原材料及び貯蔵品	237	-
短期保証金	81,621	-
前渡金	7,848	24,669
前払費用	43,140	44,320
未収入金	11,525	6,451
短期貸付金	151,012	69,839
未収還付法人税等	3,130	1,257
その他	70,336	133,590
貸倒引当金	233,644	218,891
流動資産合計	6,397,620	4,590,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,053	5,190
減価償却累計額	2,357	1,740
建物(純額)	2,696	3,449
工具、器具及び備品	21,948	15,039
減価償却累計額	16,771	11,342
工具、器具及び備品(純額)	5,176	3,696
リース資産	20,400	20,400
減価償却累計額	2,622	6,702
リース資産(純額)	17,778	13,698
有形固定資産合計	25,650	20,844
無形固定資産		
特許権	-	2,271
商標権	903	1,469
ソフトウェア	196,151	126,157
その他	3,802	11,464
無形固定資産合計	200,857	141,362
投資その他の資産		
投資有価証券	142,348	473
関係会社株式	23,661	23,661
敷金	117,401	100,559
長期前払費用	86,073	71,592
破産更生債権等	1,769	-
その他	60	60
貸倒引当金	1,768	-
投資その他の資産合計	369,545	196,346
固定資産合計	596,053	358,553
資産合計	6,993,674	4,949,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,947	95,567
リース債務	4,284	4,284
未払金	318,887	223,842
未払法人税等	7,892	9,860
前受金	1,079	8
預り金	51,424	20,413
契約解除損失引当金	-	117,690
その他	26,914	18,073
流動負債合計	542,429	489,740
固定負債		
リース資産減損勘定	15,362	26,413
リース債務	14,167	9,883
固定負債合計	29,529	36,297
負債合計	571,958	526,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金		
資本準備金	74,043	91,376
その他資本剰余金	3,297,329	3,106,675
資本剰余金合計	3,371,373	3,198,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,091,534	2,823,013
利益剰余金合計	1,091,534	2,823,013
自己株式	-	93,723
株主資本合計	6,421,715	4,423,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	6,421,715	4,423,191
負債純資産合計	6,993,674	4,949,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
コンテンツ事業売上高	3,378,535	1,063,973
その他の事業売上高	635,900	147,831
売上高合計	4,014,436	1,211,804
売上原価		
コンテンツ事業売上原価	900,209	657,962 ₁
その他の事業売上原価	565,289	131,829
売上原価合計	1,465,498	789,791 ₁
売上総利益	2,548,937	422,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,649	34,800
給料及び手当	510,685	369,802
雑給	22,786	9,052
法定福利費	69,850	51,994
福利厚生費	7,643	5,181
採用教育費	7,483	2,317
広告宣伝費	1,708,472	384,233
旅費及び交通費	39,784	58,832
通信費	34,685	24,824
事務用消耗品費	17,626	14,356
水道光熱費	19,800	4,979
支払手数料	667,490	431,071
賃借料	178,916	60,985
減価償却費	14,882	14,561
租税公課	20,442	15,658
貸倒損失	11,590	4,534
貸倒引当金繰入額	116,111	41,098
のれん償却額	-	13,658
その他	58,074	36,364
販売費及び一般管理費合計	3,546,977	1,578,309
営業損失()	998,040	1,156,296
営業外収益		
受取利息	10,942	6,612
受取配当金	6,000	-
受取分配金	1,805 ₂	-
為替差益	-	20,677
金融派生商品収益	44,317	8,704
その他	10,321	13,655
営業外収益合計	73,388	49,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
出資金取崩	24,301	-
為替差損	40,843	-
たな卸資産廃棄損	-	519
支払手数料	-	101
貸倒引当金繰入額	879	-
その他	1,583	356
営業外費用合計	67,607	977
経常損失()	992,259	1,107,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,178	11,097
関係会社清算益	-	15,825
その他	77	-
特別利益合計	37,255	26,923
特別損失		
固定資産除却損	³ 121,929	³ 43,633
本社移転費用	-	106,813
契約解除損	-	143,028
投資有価証券売却損	139,865	-
投資有価証券評価損	-	122,042
減損損失	-	⁵ 231,613
その他	⁴ 22,966	-
特別損失合計	284,760	647,131
税引前当期純損失()	1,239,764	1,727,831
法人税、住民税及び事業税	1,712	3,646
法人税等調整額	248,253	-
法人税等合計	249,965	3,646
当期純損失()	1,489,730	1,731,478

【コンテンツ事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	900,209	100.0	657,962	100.0
コンテンツ事業売上原価		900,209	100.0	657,962	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	(千円)		(千円)
電子書籍	71,516	電子書籍	167,394
コンテンツ外注費	127,778	コンテンツ外注費	141,465
ロイヤリティ	422,435	ロイヤリティ	272,510
データ作成費	72,528	制作費	3,693
画像制作費	60,214	支払手数料	10,605
減価償却費	57,739	減価償却費	60,340

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,112,684	4,141,876
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	-
当期変動額合計	29,192	-
当期末残高	4,141,876	4,141,876
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,074	74,043
当期変動額		
資本準備金の積立	9,776	17,332
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	-
当期変動額合計	38,969	17,332
当期末残高	74,043	91,376
その他資本剰余金		
前期末残高	3,477,776	3,297,329
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	97,764	173,321
資本準備金の積立	9,776	17,332
自己株式の消却	72,906	-
当期変動額合計	180,446	190,653
当期末残高	3,297,329	3,106,675
資本剰余金合計		
前期末残高	3,512,850	3,371,373
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	97,764	173,321
自己株式の消却	72,906	-
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	-
当期変動額合計	141,477	173,321
当期末残高	3,371,373	3,198,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,196	1,091,534
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,489,730	1,731,478
当期変動額合計	1,489,730	1,731,478
当期末残高	1,091,534	2,823,013
利益剰余金合計		
前期末残高	398,196	1,091,534
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,489,730	1,731,478
当期変動額合計	1,489,730	1,731,478
当期末残高	1,091,534	2,823,013

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	9,119	-
当期変動額		
自己株式の取得	63,786	93,723
自己株式の消却	72,906	-
当期変動額合計	9,119	93,723
当期末残高	-	93,723
株主資本合計		
前期末残高	8,014,611	6,421,715
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	97,764	173,321
当期純損失（ ）	1,489,730	1,731,478
自己株式の取得	63,786	93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	58,385	-
当期変動額合計	1,592,896	1,998,523
当期末残高	6,421,715	4,423,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,165	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,165	-
当期変動額合計	132,165	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,165	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,165	-
当期変動額合計	132,165	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	11,037	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,179	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	-
当期変動額合計	11,037	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,893,484	6,421,715
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	97,764	173,321
当期純損失（ ）	1,489,730	1,731,478
自己株式の取得	63,786	93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	42,206	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,306	-
当期変動額合計	1,471,768	1,998,523
当期末残高	6,421,715	4,423,191

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>商品・製品及び貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～10年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 契約解除損失引当金 契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権・債務等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建の金銭債権・債務等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(金融商品等の取引に係る会計処理) 金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上していましたが、当該損益のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益はファンディング事業の成果として認識することとなり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当事業年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。なお、相場変動リスク等のヘッジを目的とする取引から生ずる損益については、従来通り営業外損益に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高は324,967千円増加、売上原価は320,662千円増加、営業利益は4,304千円増加しておりますが、経常損益以下に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は1,137千円、税引前当期純損失は28,687千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期保証金」及び「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期保証金」及び「短期貸付金」の金額は、それぞれ79,200千円、22,328千円であります</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「マスターライセンス事業売上高」は売上高に占める重要性が低下しているため、当事業年度において「その他の事業売上高」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他事業売上高」に含まれる「マスターライセンス事業売上高」の金額は、201,162千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上原価の「マスターライセンス事業売上原価」は、当事業年度において売上原価の総額の100分の10以下となったため、「その他の事業売上原価」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の事業売上原価」に含まれる「マスターライセンス事業売上原価」の金額は、144,419千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「短期保証金」の金額は、35,859千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取分配金」(当事業年度は22千円)、「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は54千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は68千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 コンテンツ資産は、音源・動画使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 割賦売掛金が43,374千円含まれております。</p>	<p>1 コンテンツ資産は、電子書籍・動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																									
<p>2 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取分配金</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">121,929千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約解除損</td> <td style="text-align: right;">15,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,966千円</td> </tr> </table>	受取分配金	1,801千円	工具、器具及び備品	299千円	商標権	83千円	ソフトウェア	121,546千円	計	121,929千円	契約解除損	15,643千円	リース解約損	7,322千円	計	22,966千円	<p>1 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は34,880千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,633千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 新宿区他</td> <td style="text-align: center;">フィー チャーフォ ンコンテン ツ配信用資 産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備 品、ソフト ウェア、の れん</td> <td style="text-align: right;">199,591千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社設備</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">32,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については収益性が著しく低下しており、また本社設備については平成23年5月の本社移転に伴い使用が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については使用価値により測定しており、また本社設備については、正味売却価額により測定しておりますが、それぞれ回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	2,521千円	工具、器具及び備品	552千円	商標権	599千円	ソフトウェア	39,960千円	計	43,633千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 新宿区他	フィー チャーフォ ンコンテン ツ配信用資 産	工具器具備 品、ソフト ウェア、の れん	199,591千円	本社設備	リース資産	32,022千円	合計			231,613千円
受取分配金	1,801千円																																									
工具、器具及び備品	299千円																																									
商標権	83千円																																									
ソフトウェア	121,546千円																																									
計	121,929千円																																									
契約解除損	15,643千円																																									
リース解約損	7,322千円																																									
計	22,966千円																																									
建物及び構築物	2,521千円																																									
工具、器具及び備品	552千円																																									
商標権	599千円																																									
ソフトウェア	39,960千円																																									
計	43,633千円																																									
場所	用途	種類	減損損失																																							
東京都 新宿区他	フィー チャーフォ ンコンテン ツ配信用資 産	工具器具備 品、ソフト ウェア、の れん	199,591千円																																							
	本社設備	リース資産	32,022千円																																							
合計			231,613千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1, 2)	3,086	14,499	17,585	-
合計	3,086	14,499	17,585	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,499株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,585株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	27,804	-	27,804
合計	-	27,804	-	27,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,804株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 本社におけるサーバー機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,475</td> <td>11,346</td> <td>-</td> <td>12,128</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>191,999</td> <td>138,319</td> <td>319</td> <td>53,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,950</td> <td>18,750</td> <td>1,411</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,424</td> <td>168,416</td> <td>1,731</td> <td>67,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,747千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>15,362千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,016千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,641千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>655千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	建物	23,475	11,346	-	12,128	工具、器具及び備品	191,999	138,319	319	53,360	ソフトウェア	21,950	18,750	1,411	1,787	合計	237,424	168,416	1,731	67,276	1年内	27,777千円	1年超	44,969千円	合計	72,747千円	リース資産減損勘定の残高	15,362千円	支払リース料	40,016千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,117千円	減価償却費相当額	35,325千円	支払利息相当額	3,641千円	減損損失	655千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,475</td> <td>16,041</td> <td>7,433</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>141,939</td> <td>106,984</td> <td>10,762</td> <td>24,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,781</td> <td>20,484</td> <td>191</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,195</td> <td>143,510</td> <td>18,387</td> <td>24,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,969千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>26,413千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,402千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,878千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,612千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	建物	23,475	16,041	7,433	-	工具、器具及び備品	141,939	106,984	10,762	24,192	ソフトウェア	20,781	20,484	191	104	合計	186,195	143,510	18,387	24,296	1年内	37,842千円	1年超	7,127千円	合計	44,969千円	リース資産減損勘定の残高	26,413千円	支払リース料	28,402千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,891千円	減価償却費相当額	26,303千円	支払利息相当額	2,878千円	減損損失	30,612千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円	千円																																																																																													
建物	23,475	11,346	-	12,128																																																																																													
工具、器具及び備品	191,999	138,319	319	53,360																																																																																													
ソフトウェア	21,950	18,750	1,411	1,787																																																																																													
合計	237,424	168,416	1,731	67,276																																																																																													
1年内	27,777千円																																																																																																
1年超	44,969千円																																																																																																
合計	72,747千円																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	15,362千円																																																																																																
支払リース料	40,016千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,117千円																																																																																																
減価償却費相当額	35,325千円																																																																																																
支払利息相当額	3,641千円																																																																																																
減損損失	655千円																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円	千円																																																																																													
建物	23,475	16,041	7,433	-																																																																																													
工具、器具及び備品	141,939	106,984	10,762	24,192																																																																																													
ソフトウェア	20,781	20,484	191	104																																																																																													
合計	186,195	143,510	18,387	24,296																																																																																													
1年内	37,842千円																																																																																																
1年超	7,127千円																																																																																																
合計	44,969千円																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	26,413千円																																																																																																
支払リース料	28,402千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	11,891千円																																																																																																
減価償却費相当額	26,303千円																																																																																																
支払利息相当額	2,878千円																																																																																																
減損損失	30,612千円																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額23,661千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額23,661千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> 未払事業税 1,637</p> <p> その他 1,022</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 2,660</p> <p> 評価性引当額 2,660</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> 繰越欠損金 29,915,271</p> <p> 関係会社出資金取崩 111,328</p> <p> リース資産減損損失 6,252</p> <p> 出資金取崩 8,333</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 30,041,186</p> <p> 評価性引当額 30,041,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> 貸倒引当金 55,339</p> <p> 契約解除損失引当金 43,316</p> <p> 未払事業税 2,450</p> <p> その他 13,671</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 114,778</p> <p> 評価性引当額 114,778</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> 繰越欠損金 26,311,512</p> <p> 減損損失 87,024</p> <p> 投資有価証券評価損 42,489</p> <p> 関係会社出資金評価損 24,509</p> <p> その他 402</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 26,465,938</p> <p> 評価性引当額 26,465,938</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p> 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p> 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,889円96銭	1株当たり純資産額 2,015円79銭
1株当たり当期純損失金額 671円57銭	1株当たり当期純損失金額 787円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失()(千円)	1,489,730	1,731,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,489,730	1,731,478
期中平均株式数(株)	2,218,290	2,199,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の個数640個) この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の個数640個) この詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 決議の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 40,183(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有割合1.80%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 175,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成23年2月16日から平成23年3月31日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場における買付</p> <p>なお、上記決議に基づき平成23年2月16日より2月28日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 10,491株 取得した株式の取得価額の総額 40,050千円</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成24年3月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 27,804株 (発行済株式総数に対する割合1.25%)</p> <p>(3) 消却日 平成24年3月27日</p> <p>(4) 消却の方法 その他資本剰余金からの減額</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 2,194,270株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,053	5,190	5,053	5,190	1,740	1,915	3,449
工具、器具及び備品 (注) 2	21,948	1,569	8,477 (379)	15,039	11,342	2,116	3,696
リース資産	20,400	-	-	20,400	6,702	4,080	13,698
有形固定資産計	47,401	6,759	13,531	40,629	19,785	8,112	20,844
無形固定資産							
特許権	-	2,295	-	2,295	23	23	2,271
商標権	4,824	1,296	2,252	3,867	2,398	130	1,469
ソフトウェア (注) 1、2、3	393,552	134,833	165,138 (99,370)	363,247	237,090	65,497	126,157
のれん (注) 2、4	-	113,500	99,841 (99,841)	13,658	13,658	13,658	-
ソフトウェア仮勘定	3,769	11,431	3,769	11,431	-	-	11,431
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	402,179	263,356	271,002	394,533	253,170	79,309	141,362
長期前払費用(注) 5	86,073	19,089	33,570	71,592	-	-	71,592

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額134,833千円のうち、主なものはB2Bプラットフォームの開発費用であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. ソフトウェアの当期減少額165,138千円は、減損損失99,370千円及びサイトの閉鎖等に伴う除却65,767千円であります。

4. のれんの当期増加額は他社からのフィーチャーフォンサイト譲受に係るものであります。

5. 長期前払費用の当期末残高71,592千円のうち、主なものは証券代行事務委託料であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	235,412	37,061	42,485	11,097	218,891
契約解除損失引当金	-	117,690	-	-	117,690

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	860
預金の種類	
当座預金	1,696
普通預金	3,896,175
別段預金	13,897
小計	3,911,770
合計	3,912,631

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	68,695
KDDI(株)	41,279
IBGメディア(株)	38,321
(株)宝島ワンダーネット	28,768
(株)レコチョク	23,195
その他	294,541
合計	494,800

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
906,150	1,267,390	1,678,740	494,800	77.2	201.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

コンテンツ資産

品目	金額(千円)
電子書籍	114,639
その他	3,366
合計	118,005

仕掛コンテンツ資産

品目	金額(千円)
電子書籍	3,998
合計	3,998

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディアドゥ	12,369
(株)テンダ	3,344
I B Gメディア(株)	3,039
(株)インコムジャパン	2,644
(株)アドエイト	2,290
その他	71,878
合計	95,567

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.smartebook.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社フォーサイド・ドット・コム
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、金融商品及び金融派生商品の取引のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益を、売上高または売上原価として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月15日開催の取締役会における自己株式取得の決議に基づき、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーサイド・ドット・コムが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月30日

株式会社SmartEbook.com

(旧会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム)

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月21日開催の取締役会における自己株式消却の決議に基づき、自己株式を消却している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SmartEbook.comの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SmartEbook.comが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社フォーサイド・ドット・コム
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、金融商品及び金融派生商品の取引のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益を、売上高または売上原価として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月15日開催の取締役会における自己株式取得の決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月30日

株式会社SmartEbook.com
(旧会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム)
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SmartEbook.comの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月21日開催の取締役会における自己株式消却の決議に基づき、自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。